

(様式1)

大阪市長

申請者であり、補助金の
交付を受ける者

令和 年 月 日

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●● 大阪市北区中之島1-3-20

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

フリガナ

材物 如

氏名

大阪 太郎

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

電話番号

(●●) ●●●●-●●●●

補助金交付申請書

大阪市民間老朽住宅建替支援事業について、補助金の交付を受けたいので、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱第6条第1項に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

除却工事を行う建物の地名地番

1 除却計画敷地

(地名地番) 大阪市 ●● 区 ●●●● ●丁目●番地●
(住居表示) 大阪市 ●● 区 ●●●● ●丁目●番●号

除却工事を行う建物の住居表示

2 除却計画

(1) 事業期間

契約予定日は、申請日から40日以後の日を記入

契約日または契約予定日 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日
工事着手予定日 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日
事業完了予定日 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日

該当する項目に○を記入

当該年度の2月末日までの日を記入

(2) 除却建物概要

接道状況	[附則第5項・ <u>法42条第2項</u> ・2m以上接道していない・その他の道路] (道路幅員 <u>4m未満</u> ・6m未満)			
用途・形式※1	構造・階数	建築及び増築年	住戸数	床面積※2
長屋建て	木造 2階建	昭和8年	3戸	155.42 m ²
		昭和57年		15.00 m ²
合計			1棟 3戸	170.42 m ²
うち補助対象 合計			1棟 3戸	155.42 m ²

様式1-4で作成した除却建物一覧表をもとに記入

※1: 「共同建て」「長屋建て」「長屋建て(切取)」「戸建て」の別を記載してください。

※2: 固定資産(家屋)評価証明書に記載された面積

様式1-7もしくは1-8-1、1-8-2で作成した交付申請額内訳書をもとに記入

3 交付申請額

¥1,048,000 円

大阪市記入欄			
ア	イ	ウ	エ
東	西	南	北
住宅用途面積 1/2 (以上・未満)			

補助事業者一覧

補助事業者 (代表申請者も記載のこと)	
氏名	住所・電話番号
(代表申請者欄) 大阪 太郎	〒●●●●-●●●● 大阪市北区中之島1-3-20 TEL (●●) ●●●●-●●●●
梅田 次郎	〒●●●●-●●●● 大阪市北区扇町2-1-27 TEL (●●) ●●●●-●●●●
	〒 - TEL ()
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 補助事業者のうち、代表申請者以外の 氏名・住所・電話番号を記入 </div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 80%; margin: 0 auto;"> 代表申請者を除く全員の委任状(様式1-3)が、必要になります。 </div>	
	TEL () -
	〒 - TEL () -
	〒 - TEL () -
	〒 - TEL () -

- (注) 1 補助事業者全員を記載してください。
 2 代表申請者以外の補助事業者は、この要綱に基づく権利、義務、手続き等すべての事柄を代表申請者に委任する旨の委任状を添付してください。
 3 この要綱に基づく大阪市からの通知は、代表申請者のみに行いますので、予めお知りおきください。

大阪市長

委任状

この度、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、代表申請者と協力して同要綱に定める事項を責任を持って遂行することを誓約するとともに、同要綱に基づく権利、義務及び手続き等すべての事柄について、代表申請者として 大阪 太郎 氏 に委任いたします。

代表申請者の氏名を記入

補助事業者一覧(様式1-2)のうち、代表申請者を除く申請者全員の委任状が必要になります。

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●●
大阪市北区扇町2-1-27

氏名 梅田 次郎

(注) 補助事業者が複数の場合は、代表申請者を除く補助事業者の全員による委任状としてください。

(様式1-5-1)

令和 年 月 日

大阪 太郎 様

補助事業者の氏名 (申請する人)

承諾書

この度、貴方が大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私所有の次の建物において、同要綱の規定に基づく補助事業を実施することを承諾いたします。

記

固定資産 (家屋) 評価証明書をもとに記入

- 1 建物所在地
(地名地番) 大阪市 ●● 区 ●●● ●丁目●番地●
(住居表示) 大阪市 ●● 区 ●●● ●丁目●番●号
- 2 家屋番号 ●●-●●
- 3 構造・階数 木 造 2 階建
- 4 延床面積 170.42 m²

補助事業者 (申請する人) を除く建物所有者全員の
承諾書と印鑑登録証明書が必要になります。

建物所有者

住所 〒●●●-●●●●
大阪市北区扇町 2-1-27

氏名 梅田 次郎

実印

(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

大阪 太郎 様

補助事業者の氏名 (申請する人)

承諾書

この度、貴方が大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私が所有権等を有する次の土地において、同要綱の規定に基づく補助事業を実施することを承諾いたします。

記

登記簿 (土地) をもとに記入

- 1 土地の所在地 大阪市 ●● 区 ●●●● ●丁目 ●番地 ●
- 2 地積 ●●●●.●● m²
- 3 家屋番号 ●●●
- 4 構造・階数 ●● 造 ● 階建
- 5 延床面積 ●●●●.●● m²

土地所有権等を有する者

住所 〒 ●●●●-●●●●
●●市 ●●区 ●●●-●●-●

氏名 ●● ●●



(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

(様式 1 - 6)

令和 年 月 日

大阪市長

誓約書

補助事業者は、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処いたします。

また、同要綱に違反し、大阪市より補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消された場合は、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助金を指定された期日までに返還する責を負います。

*長屋建て住宅の一部を除却する場合

補助事業者は、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

また、構造上同一棟となっている建物の所有者に対し、実施内容・方法、建物の耐久性・耐震性への影響等について説明し、建物の部分を切り離すことについて承諾を得ております。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処いたします。

また、同要綱に違反し、大阪市より補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消された場合は、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助金を指定された期日までに返還する責を負います。

*除却する老朽木造住宅が賃貸住宅であり、かつ当該住宅に居住者がいる場合

補助事業者は、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

また、居住者より当該住宅からの立ち退きについて承諾を得ております。

万一、補助事業に関わる居住者及び関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処いたします。

また、同要綱に違反し、大阪市より補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消された場合は、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助金を指定された期日までに返還する責を負います。

補助事業者

住所 〒 ●●●● ●●●●
大阪市北区中之島 1-3-20

氏名 大阪 太郎

(注) 補助事業者が複数の場合は、補助事業者の全員による誓約書としてください。

(様式 1 - 7)

交付申請額内訳書

(対策地区)

算出項目		除却費等	備考
除却面積	a	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積 (※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	
補助率	c	1 / 2	
契約 (見込) 額のうち、 除却工事・整地工事にかかる費用	d	2,300,000 円	見積書の除却工事と整地工事の合計金額 または 見積書 (様式 1-9) の補助対象工事費合計欄の金額
補助対象経費による補助金の額	e	1,048 千円	$e = d \times (b/a) \times c$ 千円未満切り捨て 式に当てはめて算出する
補助限度額単価	f	27 千円	集合住宅 : 27 千円 上記に該当しない住宅 : 27 千円
補助対象面積による補助金の額	g	2,098 千円	$g = b \times f \times \text{戸数}$ 千円未満切り捨て 各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額		2 戸	除却戸数 (※2)
	h	1,600 千円	集合住宅 : 800 千円 / 戸 × 除却戸数 上記に該当しない住宅 : 1,050 千円 / 戸
交付申請額	i	1,048 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅において除却戸数が複数の場合は、除却戸数がわかる資料を添付してください。

(※3) 重点対策地区のうち二重下線部分の区域であって、第2条第4号に規定する敷地に該当する場合は、本様式により算定することができます。

(様式 1 - 8 - 1)

交付申請額内訳書

(重点対策地区のうち下線部分の区域)

算出項目		除却費等	備考
除却面積	a	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積 (※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	
補助率	c	4 / 5	
契約 (見込) 額のうち、除却工事・整地工事にかかる費用	d	2,300,000 円	見積書の除却工事と整地工事の合計金額 または 見積書 (様式 1-9) の補助対象工事費合計欄の金額
補助対象経費による補助金の額	e	1,678 千円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て 式に当てはめて算出する
補助限度額単価	f	27 千円	集合住宅 : 27 千円 上記に該当しない住宅 : 27 千円
補助対象面積による補助金の額	g	3,357 千円	$g = b \times f \times$ 千円未満切り捨て 各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額		2 戸	除却戸数 (※2)
	h	2,500 千円	集合住宅 : 1,250 千円 / 戸 × 除却戸数 上記に該当しない住宅 : 1,700 千円 / 戸
交付申請額	i	1,678 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅において除却戸数が複数の場合は、除却戸数がわかる資料を添付してください。

(様式 1 - 8 - 2)

交付申請額内訳書

(重点対策地区のうち二重下線部分の区域)

算出項目		除却費等	備考
除却面積	a	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積 (※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	
補助率	c	2 / 3	
契約 (見込) 額のうち、 除却工事・整地工事にかかる費用	d	2,300,000 円	見積書の除却工事と整地工事の合計金額 または 見積書 (様式 1-9) の補助対象工事費合計欄の金額
補助対象経費による補助金の額	e	1,398 千円	$e = d \times (b/a) \times c$ 千円未満切り捨て 式に当てはめて算出する
補助限度額単価	f	15 千円	集合住宅 (※2) : 15 千円 上記に該当しない住宅 : 17 千円
補助対象面積による補助金の額	g	1,554 千円	$g = b \times f \times$ 千円未満切り捨て 各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額	h	2,000 千円	集合住宅 (※2) : 2,000 千円 上記に該当しない住宅 : 1,000 千円
交付申請額	i	1,398 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅の一部のみを除却するものは、「上記に該当しない住宅」の補助限度額単価及び補助限度額となります。

(※3) 第2条第4号に規定する敷地に該当する場合は、対策地区として様式1-7により算定することができます。

(様式 1 - 9)

令和 年 月 日

大阪 太郎 様

見積書

作成者 ●●●会社
 ●●市●●区●●丁目●番●号
 代表取締役 ●● ●●

工事場所 大阪市 ●● 区●●●● ●丁目●番●号

工事概要 木造 2階建 建物除却工事

地名地番、若しくは、住居表示の
 どちらかを記入

名称・仕様等	数量	単位	金額	備考
除却工事及び整地工事				
建物除却	1	式	2,300,000	
整地				
諸経費				交付申請額内訳書の d 欄へ転記
計			2,300,000	
屋内残存物処分、屋外工作物等除却工事、壁面補修等				
屋内残存物処分				
屋外工作物（塀・樹木）等除却			600,000	
壁面補修				
諸経費				
計			600,000	
合計（税抜）			2,900,000	
消費税			290,000	
契約見込額	合計（税込）		3,190,000	

(様式2-1)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
 住所 〒
(法人その他の団体にあつては
 主たる事務所の所在地)
 カガナ
 氏名
(法人その他の団体にあつては
 その名称、代表者の氏名)
 電話番号

補助金交付決定通知書をもとに、
 日付等を記入してください。

工事着手届

令和 ●年 ●月 ●日付で、大阪市指令都整 ●第 ●●●で(交付決定・交付変更承認)の通知を受けた事業について、工事又は変更部分の工事に着手したので大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱第9条第2項又は第3項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

補助金の交付が決定された承認番号を記入

1 承認番号 ●●● - ●●●

2 除却計画敷地
(地名地番) 大阪市 ●● 区 ●●● ●丁目●番地●
(住居表示) 大阪市 ●● 区 ●●● ●丁目●番●号

除却工事を行う建物の地名地番

除却工事を行う建物の住居表示

3 工事着手日 令和 ●年 ●月 ●●日

(様式3)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●●
大阪市北区中之島1-3-20

氏名 大阪 太郎

補助金交付申請取下書

令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日付け大阪市指令 都整密
都整生 第 ●● 号で交付決定のあった除却事業について、取下げをしたいので次のとおり申請します。

補助金交付決定通知書(様式2)に基づいて、該当する方に○印を記入

記

1 承認番号 ●●●●-●●●●

2 交付決定額
¥●●●●,●●●●円

3 取下理由
●●●●●●...

取り下げることになった理由を記入

交付決定通知の内容や、付された条件に不服があるときは、取り下げすることができます。取り下げるには、交付決定通知書を受けた日の翌日から起算して10日以内に補助金交付申請取下書を作成し提出することが必要です。

(様式 5)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●●
大阪市北区中之島1-3-20

氏名 大阪 太郎

補助金交付決定通知書等をもとに、日付などを記入し、該当する箇所には○印を付ける。

補助金交付変更承認申請書

令和 ●年 ●月 ●日付け

大都整密・大都整生
大阪市指令都整密
大阪市指令都整生

第●●号で

補助金交付決定通知
補助金交付変更承認通知

のあった補助事業について、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱第 10 条第 1 項第 ●号の規定に基づき、次のとおり変更したいので申請します。

1 承認番号 ●●●●-●●●●

2 変更内容

ア. 補助事業の内容

変更する内容を記入 (例) 事業期間 (変更前) 令和 ●年 ●月 ●日～令和 ●年 ●月 ●日
(変更後) 令和 ●年 ●月 ●日～令和 ●年 ●月 ●日 など

イ. 交付変更申請額

既交付決定額 1,048,000 円
交付変更申請額 1,165,000 円
差引増△減額 117,000 円

申請額を変更する場合は、様式 5-2 もしくは様式 5-3-1, 5-3-2 をもとに額を記入

減額の場合は「△117,000 円」と記入

ウ. その他

3 変更理由

変更する理由を記入 (例) ・解体工事の着手時期が遅れたため。
・見積金額が上がったため。
など

(様式5-2)

交付申請額内訳書

(対策地区)

算出項目		令和●年●月●日 交付決定時	変更申請時	備考
除却面積	a	170.42 m ²	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積(※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	155.42 m ²	
補助率	c	1/2		工事金額が変更になった場合
契約(見込)額のうち、除却工事・整地工事にかかる費用	d	2,300,000 円	2,600,000 円	
補助対象経費による補助金の額	e	1,048 千円	1,185 千円	$e = d \times (b/a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	f	27 千円		集合住宅：27 千円 上記に該当しない住宅：27 千円
補助対象面積による補助金の額	g	2,098 千円	2,098 千円	g 千円 各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額		2 戸	2 戸	除却戸数(※2)
	h	1,600 千円	1,600 千円	集合住宅：800 千円/戸×除却戸数 上記に該当しない住宅：1,050 千円/戸
交付申請額	i	1,048 千円	1,185 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積(a)が固定資産(家屋)評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅において除却戸数が複数の場合は、除却戸数がわかる資料を添付してください。

(※3) 重点対策地区のうち二重下線部分の区域であって、第2条第4号に規定する敷地に該当する場合は、本様式により算定することができます。

(様式 5 - 3 - 1)

交付申請額内訳書

(重点対策地区のうち下線部分の区域)

算出項目		令和 ●年 ●月 ●日 交付決定時	変更申請時	備考
除却面積	a	170.42 m ²	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積 (※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	155.42 m ²	
補助率	c	4 / 5		工事金額が変更になった場合
契約 (見込) 額のうち、 除却工事・整地工事にかかる費用	d	2,300,000 円	2,600,000 円	
補助対象経費による補助金の額	e	1,678 千円	1,896 千円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	f	27 千円		集合住宅 : 27 千円 上記に該当しない住宅 : 27 千円
補助対象面積による補助金の額	g	3,357 千円	3,357 千円	各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額		2 戸	2 戸	除却戸数 (※2)
	h	2,500 千円	2,500 千円	集合住宅 : 1,250 千円 / 戸 × 除却戸数 上記に該当しない住宅 : 1,700 千円 / 戸
交付申請額	i	1,678 千円	1,896 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅において除却戸数が複数の場合は、除却戸数がわかる資料を添付してください。

(様式5-3-2)

交付申請額内訳書

(重点対策地区のうち二重下線部分の区域)

算出項目		令和●年●月●日 交付決定時	変更申請時	備考
除却面積	a	170.42 m ²	170.42 m ²	この補助事業の実施に伴い 除却する面積 (※1)
うち、補助対象面積	b	155.42 m ²	155.42 m ²	
補助率	c	2/3		工事金額が変更になった場合
契約(見込)額のうち、 除却工事・整地工事にか かる費用	d	2,300,000 円	2,600,000 円	
補助対象経費による補 助金の額	e	1,398 千円	1,580 千円	$e = d \times (b/a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	f	15 千円		集合住宅(※2) : 15 千円 上記に該当しない住宅 : 17 千円
補助対象面積による補助 金の額	g	1,554 千円	1,554 千円	$g = e \cdot f$ 千円未満切り捨て 各々、いずれかを○印で囲む
補助限度額	h	2,000 千円		集合住宅(※2) : 2,000 千円 上記に該当しない住宅 : 1,000 千円
交付申請額	i	1,398 千円	1,554 千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さ い額

(※1) 除却面積(a)が固定資産(家屋)評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、
除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅の一部のみを除却するものは、「上記に該当しない住宅」の補助限度額単価
及び補助限度額となります。

(※3) 第2条第4号に規定する敷地に該当する場合は、対策地区として様式5-2により算定
することができます。

(様式 7)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●●
大阪市北区中之島1-3-20

氏名 大阪 太郎

補助金交付決定通知書等をもとに、日付などを記入し、該当する箇所には○印を付ける。

補助事業廃止承認申請書

令和 ●年 ●月 ●日付け

大都整密・大都整生
大阪市指令都整密
大阪市指令都整生

第 ●●号で

補助金交付決定通知
補助金交付変更承認通知

のあった事業について、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱第 10 条第 1 項第 4 号ウの規定に基づき、次のとおり申請します。

記

1 承認番号 ●●●●-●●●●

2 除却計画敷地
(地名地番) 大阪市●● 区●●●● ●丁目●番地●

3 廃止理由

廃止する理由を記入

(例) ・計画の変更により解体を取り止めたため。

・○○により解体工事の着手が遅れ、事業期間内に完了できなくなったため。

など

(様式 11)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒 ●●●●-●●●●

大阪市北区中之島1-3-20

氏名 大阪 太郎

除却完了報告書

補助金交付決定通知書等をもとに、日付などを記入し、該当する箇所に○印を付ける。

令和 ● 年 ● 月 ● 日付け

大都整密・大都整生

大阪市指令都整密

大阪市指令都整生

第 ●● 号で

補助金交付決定通知

補助金交付変更承認通知

のあった補助事業が完了したので、大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱第 11 条の規定により、次のとおり報告します。

記

承認番号	●●●●-●●●●
除却計画敷地 (地名地番)	大阪市 ●● 区 ●●●● ●丁目●番地●
除却整地費契約金額	¥3,190,000円 (税込) うち補助対象工事費 ¥2,097,558円 (税抜)
補助金の交付決定額	¥●,●●●,●●●●円

(注) 契約図書及び交付決定通知書の写しを添付してください

交付申請額内訳書の $d \times (b/a)$

(様式 11-2)

令和 年 月 日

大阪市長

領収書等遅延理由書

大阪市民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進制度補助金交付要綱に基づき、除却完了報告を行うにあたり、除却工事費等の支払いを証する書類（領収書等）の提出が次の理由により遅延いたします。

なお、当該書類につきましては、補助金請求の際に必要な書類とあわせて提出いたします。

領収書等の写しの提出が遅延する理由

理由を記入

例：〇〇により工事費の支払いが3月になるため。 など

なお、除却工事費等に係る要支払額を示す書類として、当該除却工事費等に係る請求書の写しを添付します。

支払い額 金 ●,●●●,●●● 円

支払い予定日 令和 ● 年 ● 月 ● 日頃

補助事業者

住所 大阪市北区中之島 1-3-20

氏名 大阪 太郎